



Empirical Analysis of China' s Economic Transition: The Lewis Turning Point, Urban-Rural Disparities, and Post-Transition Economic Growth

劉, 政達

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2025-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第9116号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100496397>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



Empirical Analysis of China's Economic Transition: The Lewis Turning Point, Urban-Rural Disparities, and Post-Transition Economic Growth
(中国経済転換の実証分析：ルイス転換点、都市と農村の格差、および転換後の経済成長)

論文内容の要旨

本論文は、計量経済学の手法を用いて、中国がいわゆる「ルイスの転換点（以下、LTP）」を通過したかどうかを検証し、さらには通過後の中国経済が直面する課題について分析したものである。中国の地域経済に関する包括的なデータセットを作成し、それを用いた計量分析を行うことで、本論文は改革開放以降の中国経済の構造的な変化を理解するための実証的根拠を提供するとともに、これからの持続可能かつ包括的な成長を促進するための政策的含意に関する優れた洞察を提供している。

本論文は全体で6つの章からなる。イントロダクションである Chap.1 と総括に当たる Chap.6 を除いた各章の概要は以下のとおりである。

Chap.2 では、LTP に関する研究の理論的な枠組み、さらに中国を含む東アジアの労働市場への適用可能性について再検討を行っている。より具体的には、余剰労働の状況から労働不足の状況への移行に焦点を当て、英語圏・日本・中国において発表された数多くの先行研究をサーベイし、その方法的な限界を指摘した。

Chap.3 では、県レベルのパネルデータを使用し、コブ・ダグラス（CD）型生産関数および CES 型生産関数という2つの生産関数を用いて、中国および国内の東部・中部・西部の各地域が LTP を越えたかどうかを評価している。特に地域別の推計では、東部および中部地域はそれぞれ2001年と2006年に LTP を通過したものの、西部地域は2016年によりやうく通過したことが明らかにされた。これらの分析結果は、工業化やそれに伴う労働力移動の進捗についての地域格差を、改めて浮き彫りにしたといえよう。

Chap.4 では、1990年から2022年の省別パネルデータを使用し、固定効果モデルおよび GMM モデルを用いて、LTP 通過後における都市―農村間の所得格差の動向を分析している。その結果、都市―農村格差は全国的に縮小傾向を示しているものの、収束のペースは鈍化していることが示された。その理由として、本章では農業生産性や都市化など、格差動向に影響を及ぼすと考えられる個別要因の効果が次第に低下し

ていることを挙げている。また、地域間の異質性に関する分析では、工業化の進んだ東部地域では LTP 通過後に格差の収束速度が遅れる一方で、中部地域や西部地域では政策介入により収束のプロセスが加速しているものの、都市化の遅れやインフラの脆弱性といった課題が依然として進歩を妨げていることなどを明らかにした。これらの分析結果は、今後中国が地域格差の問題に取り組み、国土の均衡ある発展を目指す上で、地域に特化したきめ細やかな政策が重要であることを示唆するものである。

Chap.5 では、1990 年から 2023 年までの省別パネルデータを使用し、システム GMM 法を適用して、LTP の前後における中国の所得収束と経済成長を分析している。分析の結果、全国レベルでは省別の条件付きの収束が確認されたが、その速度は LTP 通過後減速していることが示された。また地域別の分析では、東部地域においては LTP 通過後、所得が収束から発散へと反転した一方で、中部および西部地域では労働力の流動性の低下と産業高度化の遅れが成長を制限したため、より緩やかなペースではあるものの、依然として収束は続いているという結果が得られた。これらの分析結果も、中国が LTP 通過後の構造的な課題に対処し、経済成長を持続させるためには、地域の特性に応じた対応が必要なことを示すものである。

論文審査の結果の要旨

本研究の主たる貢献は以下の 2 点にまとめることができる。

第一に、中国の地域経済、特に県レベルの経済に関するデータセットを作成し、それを用いて実証研究を行ったことで、地域別の LTP に関する詳細な検討を可能にした点である。先行研究のほとんどがそうであるように省レベルのデータを用いたのでは、地域別の分析を行う際のサンプル数が十分ではない上に、省内における経済発展状況の違いを無視することになる。本研究は労力をかけて県レベルのデータを整備することで、地域別の LTP の検証に関する精度を大きく高めた。

第二に、LTP を通過する時期が地域ごとに異なるという Chap.3 の分析結果を利用する形で、LTP 通過後の都市―農村および地域間の格差という、地域経済の構造変化に関する詳細な分析を行った点である。新興国・途上国の多くが、LTP の通過前後で大きな経済構造上の変化を経験することに関しては、これまでも多くの先行研究が指摘してきた。しかし、一国内の地域を分析単位とし、それぞれに異なるタイミングで LTP を通過することを前提とした実証分析はこれまでに存在せず、この点は本論文の大きな貢献だといえる。

一方、本論文についてなお望まれる点として、以下の 2 点を挙げることができる。

第一に、実証分析の手法をもう少し洗練させることが望ましい。まず、Chap.3 の LTP 通過の時期に関する分析において、本稿で用いた CD 型ならびに CES 型だけでなく、

トランスログ型生産関数のようなより一般的な仮定の下で定式化された関数を用いた場合でも本論文の結果が成立するのか、検証を行うことが望ましい。また、本論文では地域ごとの経済成長に関する決定要因をどのように特定するか、という点が特に重要な意味を持つ。このため、経済成長に影響をおよぼすコントロール変数については、教育水準などの人的資本に関する変数を追加するなど、再度検討を行うことが望まれる。

第二に、著者の問題意識に対応した適切な計量モデルが用いられているかどうか、また分析結果の結果をどのように解釈するか、といった点に関してより慎重な吟味を行うことが望ましい。たとえば、Chap.5 の分析の基礎となっている Barro and Sala-i-Martin (1992)の先行研究は、より広いサンプルを対象にしてその収束の有無を判断する際に意味を持つモデルであり、本論文のように地域別の条件付き収束に関する分析を、同じ手法を用いて行うことが妥当かどうかについては、なお検討が必要であろう。

しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

令和7年3月6日

審 査 委 員

主 査 教 授 梶谷 懐

副 査 教 授 衣笠智子

副 査 教 授 難波明生